

一般質問通告一覧

平成28年第1回島田市議会定例会

平成28年3月7日・8日・9日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

平成28年 3月 7日 (月)

(頁)

【代表質問】

15番	福田正男	議員	(きょうどう島田：一問一答)	-----	1
3番	横田川真人	議員	(桃李の会：一問一答)	-----	2
8番	村田千鶴子	議員	(魁しまだ：一問一答)	-----	3
16番	八木伸雄	議員	(創造島田：包括)	-----	4

【個人質問】

1番	青山真虎	議員	(一問一答)	-----	6
6番	伊藤孝	議員	(一問一答)	-----	7

平成28年 3月 8日 (火)

10番	桜井洋子	議員	(一問一答)	-----	8
5番	森伸一	議員	(一問一答)	-----	9
11番	佐野義晴	議員	(一問一答)	-----	10
7番	清水唯史	議員	(一問一答)	-----	11
2番	杉野直樹	議員	(一問一答)	-----	12
12番	仲田裕子	議員	(一問一答)	-----	13
4番	山本孝夫	議員	(一問一答)	-----	14

平成28年 3月 9日 (水)

9番	曾根嘉明	議員	(一問一答)	-----	15
18番	平松吉祝	議員	(一問一答)	-----	16
13番	大石節雄	議員	(一問一答)	-----	17

○一般質問の質問時間のめやす

(3月7日)

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:30	10:30 ~ 11:30	11:30 ~ 13:30 休憩含む	13:30 ~ 14:30	14:40 ~ 15:30	15:30 ~ 16:20

(3月8日・9日)

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40	15:40 ~ 16:30

※ あくまでもめやすです。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

【代表質問】

1. 15番 福田正男 議員（きょうどう島田） （一問一答）

1. 平成28年度施政方針と予算の大綱について

政府は「一億総活躍社会」の実現に向けて新たな新3本の矢を策定した。第1の矢はGDP600兆円の達成。第2の矢は希望出生率1.8の実現。第3の矢は介護離職ゼロの実現である。人口減少社会の克服や地方創生のために国も地方自治体も一体となって努力していく必要があるかと思う。そのような中、染谷市長の施政方針が示された。集大成の年、そしてさらなる挑戦の年とうたっている。その内容について以下の諸点を伺う。

- (1) 市長の目指す都市ビジョンとは何か。
- (2) 公共施設の再配置計画は今後どのように進めていくつもりか。また、財源計画はどのようなになっているのか。
- (3) 新たな中心市街地活性化基本計画を策定とあるが、具体的な内容を伺う。
- (4) 空き家情報バンク制度の構築は考えているか。
- (5) 島田市緑茶化計画の中で、お茶の輸出を視野に入れたプロモーションを展開していきたいとあるが、具体的な取り組みを伺う。
- (6) 市内観光地周遊バス運行事業のこれからの展開を伺う。
- (7) 以前にも提案したバイオマスタウン構想への取り組みについて、市の今後の捉え方を伺う。
- (8) 川根温泉から発生するメタンガスの利活用の今後の方針を伺う。
- (9) 川勝知事が進めている富士山静岡空港の新幹線新駅設置事業に対する市の考え方を伺う。
- (10) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致のこれまでの実績と今後の取り組みを伺う。
- (11) 医療・介護の連携強化と地域包括ケアシステムの構築を目的に、新たに包括ケア推進課を設置して体制強化を図るとあるが、具体的な取り組みを伺う。

2. 3番 横田川真人 議員(桃李の会) (一問一答)

1. 大井川流域の連携について

島田市は大井川流域に位置し、古くから川とともにある。行政単位では分かれていても周辺自治体との連携は必要不可欠と考える。そこで、大井川流域、特に川根本町との連携について伺う。

- (1) 玄関と奥座敷をつなぐ、富士山静岡空港、新東名及び大井川鐵道を活用した観光ルートを考えているか。
- (2) 行政として、普段からどのような連携をとっているか。
- (3) 大井川を挟んで合併した島田市の、旧島田市、旧金谷町、旧川根町の地区間の連携の検証をしているか。

2. 平成28年度施政方針について

この2月定例会において市長の平成28年度施政方針が示された。昨年はギアチェンジというキーワードがあった。今年は今までの実績やこれからの方向性が示されている。そこで、内容を伺う。

- (1) 4つの基本姿勢についての成果を伺う。
 - ① 「市民の声」について
 - ② 「透明性」について
 - ③ 「広域行政」について
 - ④ 「選択と集中」について
- (2) 3つの挑戦をどのように考えているか。
 - ① 「安心安全」について
 - ② 「経済対策」について
 - ③ 「次世代につながる地域づくり」について
- (3) 法に基づくものや国からの指導などではない、染谷市長オリジナルの先進的な事業とはどのようなものがあるか。

3. 8番 村田千鶴子 議員 (魁しまだ) (一問一答)

1. 新病院建設事業について

新病院については昨年10月末に建設基本計画が策定され、建設に係る概算事業費は約247億円、建設場所は現在の病院東側駐車場を中心に445床程度の病床規模で整備するとなっている。市長は平成28年度予算の大綱の中で「新病院建設事業は、いよいよ基本設計業務を開始し、新病院の医療機能や建物の規模、建設事業費などを積算し、より一層の事業の具体化を図ってまいります。」と述べている。基本設計は事業化に向けた実施条件を精査する段階であるが、かねてより検討事項とされている以下の諸点について市長の所見を伺う。

- (1) 地質調査と軟弱地盤対策はどうか。
- (2) 建設事業費の上限額と縮減対策はどうか。
- (3) 病院経営収支と財源確保（合併特例債）の見通しはどうか。
- (4) 事業化の適否の判断はどのようにするのか。

2. 子育て支援施策について

市長は施政方針の中で「他の自治体と比較してもトップクラスにある子育て支援、教育環境の整備、福祉、介護、医療施策をさらに充実し、市民の皆様が住んでいて良かったと思える暮らしを実現してまいります。」と述べるとともに、「待機児童の発生は、子育て支援のトップランナーを自負する島田市が、迅速かつ早急に対応しなければならない優先課題」としている。そこで、子育て支援施策について市長の所見を伺う。

- (1) 市長がトップクラスにあるとする子育て支援策とは具体的に何か。また、何をもちいて子育て支援のトップランナーを自負するのか。
- (2) 先進自治体と言われる長泉町の施策との違いはあるか。また、同町に学ぶ点は何か。
- (3) さわやか子育て支援金を復活する考えはあるか。

4. 16番 八木伸雄 議員(創造島田) (包 括)

1. 平成28年度施政方針について

(1) 市長は政治の究極の役割は「そこに住む人の命を守る。」と述べ、また、「公平公正で市民の声が届く政治を行う。」と述べている。川根、伊久美、北五和、上相賀、千葉などの山間集落では限界集落と言っても過言でない集落も存在し、通院、通勤、通学などさまざまな面で市中心部と比較して多くのハンディキャップを有している。そうした地域こそ行政の力を必要としているものだが、財政健全化、経費の削減の名のもとになおざりにされようとしていることに深く憂慮している。

同様に、社会的弱者と言われる障害者や高齢者についても、国の歳出削減の方針から医療費、年金の削減など将来に不安を抱く市民も少なくない。

市民一人当たりの行政経費を同等にすることが公平なのか。あるいは、市民等しく安心できる暮らしを提供することが公平なのか。施政方針で述べられている真意と具現化するための施策を伺う。

(2) ゆめ・みらい百人会議や女性議会の意見を聞き市政に反映するとある。また、民間事業者の声を大切に受け止めるとも述べている。しかし、この3年間を見る限り百人会議の出席者からは「当局は意見を十分受け止めてくれない。」、「意見を言っても聞いていただけない。」との声が聞こえてくる。平成28年度の百人会議の参加応募者数がそれを物語っているのではないか。

また、入札や公共資材調達については、ある業界からは市の入札・発注方式について陳情したものの、全く相手にされなかったと嘆く声も聞いている。市の公共事業や備品等の発注については定例会の中でも議員から指摘されている。しかしながら善処されることのないまま、今年度唯一無二の2億円の事業が市外の業者に発注された。しかも、当該業者は事業所を置く地元の市で入札を無効と判断された業者である。

市長は市民の声を聞き市政に反映すると言うが、一人で10万人の市民の声を聞くことは物理的に不可能である。市議会は市長の20倍の耳を有する。さらに、窓口や現場で市民と接する職員はさらに相当数いると思われる。市内全域から選出されている議員や多くの市民と接している職員の声に耳を傾けることこそが市民の声を聞くことではないか。百人会議や女性議会を無駄とは言わないが、そのことで市民の声を聞いていると認識しているなら本末転倒ではないのか。市長の見解を伺う。

2. 行財政改革について

(1) 職員の配置について

平成21年度から平成25年度にかけ人件費が5億6千万円削減されている。川根町との合併により職員数の大幅な削減と六合幼稚園の民営化によるものと思われる。また、人件費や事務的経費の削減の取り組みにより、平成24年には4億円の経費の削減がされたとの報告も受けた記憶がある。

しかし、平成25年度以降の人件費は年々高騰している。平成22年度、平成23年度と取り組んだ金谷中央保育園・五和幼稚園の民営化による成果は、実施3～4年後、四、五千万円程度の歳出削減になると説明を受けている。保護者や市民に協力いただいた成果が人件費に反映されていないと感じるがどうか。

さらに、毎年大幅な幹部職員の人事異動や組織機構の変更が行われている。どのような理由や目的があるのか。また、そのことによりどのような成果があったのか伺う。

(2) 予算の編成及び執行について

11月定例会、今定例会と立て続けに市道の管理不備による賠償責任が生じた。いずれもすぐやる係の対応すべきものであったと承知している。人的不足または予算の不足を推察するが、対応できなかった理由を伺う。

また、平成27年度から川根支所のすぐやる係の職員が撤退した。それまで行ってきた作業はどのような対応をしているのか。予算措置について伺う。

土木管理課、建設課、水道課、農林課など市民から要望の多い部署では、当該年度だけで対応できない事業が相当数あると推察する。工事請負費の入札差金など不用額の有効な活用を考えるべきと感じる。インセンティブ予算も重要だが、納税者である市民のニーズに応える予算の執行を期待するがどうか。

3. 新病院建設及び建設後の病院経営について

(1) 当局は医療機器・建設工事費の250億円は市の財政だけでなく病院企業会計上も限界と言ってきた。さまざまな環境の変化が想定されるが、市長の見解はこれまでの議会での発言と変わりないか。

病院企業会計では250億円でも償還が厳しいと予想されるが「ペイしていくためには、1にも2にも医師の確保次第である。」との管理者の発言があった。現状はもとより、中長期的にも医師の確保が不可欠だ。新たな医師の確保、そして何より現在勤めている医師に退職されないことだ。予算書に示されていないことで市として取り組んでいることがあれば伺う。

また、今後予算化も含め、新たな医師確保のための施策があれば伺う。

さらに、建設初期投資及びランニングコスト低減のために、志太榛原医療圏での病院や開業医との連携をどのように考えているか伺う。

【 個人質問 】

5. 1番 青山真虎 議員 (一問一答)

1. 市民に寄り添った安心安全

藤枝市から島田市に入ると街路灯が少ないことから一気に暗くなり、全国的に犯罪が多い市境での防犯対策は島田市の大きな課題だ。また、行きどまりの多い住宅街ではそこに消火栓がなかったら致命的である。安心・安全とよく耳にするが、言葉ばかり先走っていないか。以下問う。

- (1) 行きどまりは市内に幾つあって、そのうち消火栓が未整備の地点は幾つか。
- (2) 街路灯及び防犯灯の設置が住民要望に追いついていない。住宅が急増する地区（自治会）について、今までと同じ割り当てで適当か。
- (3) 高齢化が進む地区ではバス路線などを切望する声が上がっている。福祉予算を費用対効果で考えてはいけない。今後どのように対応するか。
- (4) 大地震の直後、市民は家で何をしてから避難すべきか。また、その行動すべき内容を自治会等にしっかり伝達し、防災訓練で住民は実行できているか。
- (5) 新東名島田金谷インターチェンジ周辺の開発予定が報道された。この計画に当たって計画区域内の住民が安心して暮らすための意見は聞いたと思うが、その思いはどのようなであったか。
- (6) リニア中央新幹線による大井川の流量減や水質悪化について、影響が出る直前の今、補償について関係機関と折衝しているか。
- (7) 浜岡原子力発電所の再稼働や廃炉について、島田市はどのような態度でいるのか。
- (8) 新市民病院建設計画の247億円の予算規模、また、療養病床がゼロであるが、どの世代のための病院と考えればよいか。

2. 特種東海製紙株式会社チップサイロ火災における行政の責任

火災で消失した特種東海製紙チップサイロ新築に伴う式典で、島田市長は「市民に迷惑をかけたことを企業は忘れず取り組んでほしい」と挨拶した。では、行政の責任はなかったか。

- (1) 島田市火災予防条例において、チップの積み方に規定はあるか。

3. 市民会館、市役所の建て替え

市民会館の再建要望に関する署名が1万7,000筆以上集まっている。市役所の老朽化も著しい中、今、建設計画を練らなければ合併特例債の利用期限に間に合わず、自主財源でこれらを建設することは財政的に困難である。新市民病院の建設予算と合わせて今後の計画を伺う。

- (1) 今後、合併特例債の利用を視野に入れず、市民会館、市役所を建て直すのか。また、新市民病院建設予算の縮減分で市役所等を建て替える考えはあるか。

6. 6番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. 職員の人事・採用制度について

人手不足が要因で市民満足度が低下している施設などがあると感じる。放課後児童クラブ等の子供関連施設においては、人手不足が子供達の安全と直結するため以下質問する。

(1) 職員の採用、雇用について

- ① 臨時、嘱託職員の採用状況を伺う。
- ② 臨時、嘱託職員の雇用状況を伺う。
- ③ 臨時、嘱託職員の採用、雇用についての問題点を伺う。

(2) 特殊勤務手当について

- ① 金額、種類等は近隣市と比べ同程度か。

2. 旧金谷中学校跡地活用に係るアイデアコンペについて

旧金谷中学校跡地活用に係るアイデアコンペの目的や実施方法が市民にわかりにくい。旧金谷中学校跡地利用や今後の事業のために以下質問する。

(1) 募集要項について

- ① 表現方法について伺う。
- ② 作品提出方法について伺う。

(2) 審査について

- ① 審査項目を伺う。
- ② 一般審査方法について伺う。

(3) 今後の予定について

- ① オープンまでのスケジュールについて伺う。

3. 平成28年度当初予算について

数多くの事業について近隣市の焼津市、藤枝市などにくらべ後手になっていると感じる。特に差があると感じる以下について質問する。

(1) ふるさと寄附金について

- ① 平成27年度の分析を伺う。
- ② 平成28年度の収支目標を伺う。

(2) 子育て支援について

- ① 放課後児童クラブの待機児童対策について伺う。
- ② 藤枝市との違いについて伺う。

7. 10番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 浜岡原子力発電所の再稼働問題について

福島第一原発の過酷事故から5年目を迎えようとしている。新しい規制基準のもと、国や県は九州電力川内原発に続き1月29日に関西電力の高浜原発3号機（プルサーマル発電）を再稼働させた。中部電力は浜岡原発の再稼働に向けた準備を進めている。UPZ（緊急時防護措置準備区域）31キロメートル圏の島田市としての対応について以下伺う。

- (1) UPZ圏内の5市2町、県及び中部電力との安全協定締結の進捗状況はどうか。
- (2) 浜岡原発の再稼働について、中部電力と県、PAZ（予防的防護措置準備区域）4市、UPZ 5市2町との事前合意が必要だと考えるがどうか。
- (3) 市長は「実効性ある避難計画なしには再稼働は認められない」と市議会で答弁している。島田市の避難計画について以下伺う。
 - ① 避難退域時検査場所、安定ヨウ素剤の配布時期と体制、服用の手順、自家用車避難が困難な住民の避難用バスの確保、避難先自治体との協力体制等についてはどのようにになっているか。
 - ② 南海トラフ巨大地震と原発との複合災害の場合の避難計画はどのように具体化しているか。
- (4) 浜岡原発が止まっても電気は足りている。中部電力管内では昨夏最大時でも18.3%の余裕があった。使用済み核燃料の処理の見通しも全く立っていない。また、巨大地震が起きたとき原発が稼働していれば「過酷事故」の生じる確率は極めて高くなる。このことから浜岡原発の再稼働は認められないと考えるが、市長の見解を伺う。

2. 国民健康保険の広域化について

医療保険制度改革関連法が成立し、平成30年度から国民健康保険の都道府県単位化への移行が決まった。国保財政の安定化を図るためとしているが、完全移行型ではなく県が統一した運営方針を決め、財政運営に責任を負う。一方、市は引き続き国保の保険者として資格管理や税率の決定、国保税の賦課や徴収を行うとされる。国民健康保険の現状と広域化について以下伺う。

- (1) 加入世帯の所得は低いのに国保税が高いと市民から悲鳴が上がっている。国保の収納率、滞納世帯数、短期被保険者証・被保険者資格証明書の発行数はどのようにになっているか。また、差し押さえ件数はどうか。
- (2) 一般会計からの繰り入れや国民健康保険支払準備基金を使い、国保税を引き下げるべきと考えるがどうか。
- (3) 広域化により県が市町ごとの医療費水準や所得水準をもとに県への納付金を決定する。また、県が標準保険税率を示すことになる。国保税の引き上げにつながるものが懸念されるがどうか。

8. 5番 森 伸 一 議員 (一問一答)

1. 特種東海製紙株式会社横井工場の今後について

特種東海製紙横井工場は今年の夏までに機能を停止すると聞く。この敷地は島田市のまちづくりの観点から考えると重要な場所である。そこで、市は特種東海製紙と今後の土地利用などについて早めに話し合いをすべきだと思い、以下について伺う。

- (1) 市は特種東海製紙横井工場の跡地について、今後どのようなまちづくり像を考えているか。
- (2) 横井工場内にある歴史的建築物の文化的意義について、市はどのように考えているか。

2. 浜岡原発及び再生可能エネルギーに対する市の姿勢について

中部電力株式会社は最近の広報ちらしの中で「日本のエネルギー自給率は6%で心配、この問題の解決法は原子力発電（浜岡原発の再稼働）と再生可能エネルギーなどのエネルギーミックスだ」と宣伝している。この関連も含め、以下伺う。

- (1) UPZ圏内7市町と中部電力浜岡原発安全協定の締結交渉はどのようになっているか。
- (2) 県及び市などが原子力災害広域避難計画を策定する上でかかる費用などについて、中部電力はどのような協力をしているか。
- (3) 先日示された島田市原子力災害広域避難計画の概要について、安定ヨウ素剤の配布と服用の具体的指示及び避難バスの必要数の求め方と確保はどのようになっているか。
- (4) 2月3日に実施された原子力災害を想定した訓練で、島田市としてはどのような成果、課題が生じたか。
- (5) 再生可能エネルギーについて、島田市はどのような戦略を考えているか。また、川根温泉メタンガス利活用事業はどのような事業か。

9. 11番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 近未来を考えた「まちづくり」について

時代背景に合ったまちづくりと人口減少は全国共通の行政課題である。

本市の人口は平成7年をピークに減少が始まり財政的に伸び悩み、社会構造の変化も相まって行政需要の拡大から、まちの経営は厳しさが増している。

しかし、避けて通れないこれらの課題にどう適応、対応するか。どのようにしてまちの維持、持続を図るかは、市政に携わる者の責務と考える。

以上を踏まえ、まちづくりの方向性及び施策について、以下、質問する。

(1) 公共施設白書と公共施設の再配置について

① 白書及び総合管理計画等が発表されたが、その背景及び期待される成果、効果を伺う。

② 公共施設の再配置計画の精度と実効性確保はどうか。

(2) 人口減少を見越した、まちの経営方針について

① 人口減少の流れを緩和するための考え方を伺う。

② 実行可能な具体的方策を伺う。

10. 7番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備の取り組みについて

平成24年4月に新東名島田金谷インターチェンジが供用開始され、その利活用と周辺の開発は地元金谷地区を初め島田市全体が大きな期待を寄せている。また、周辺地区は静岡県が進める「『内陸のフロンティア』を拓く取組」に基づき、平成26年5月27日に内陸フロンティア推進区域の県指定区域として第1次指定を受け、都市的土地利用の推進が進められている。その取り組みの内容を以下伺う。

- (1) 推進区域の政策課題は何か。また、どのように解決していくのか。
- (2) 策定された推進スケジュールの内容と現在の進捗状況はどうか。
- (3) 今後取り組まなければならない課題は何か。
- (4) 報道された賑わい・交流拠点整備の詳細内容及び島田市との連携はどのようになるのか。

2. 金谷庁舎跡地利用について

平成21年11月に金谷庁舎跡地利用検討委員会が立ち上げられ、平成23年2月に提案書が提出されたが、現在まで具体的な取り組みはなかった。今回の教育部のプラザおおりへの移転に伴い跡地利用について方針を示す必要があると考え、当局の取り組みを以下伺う。

- (1) 金谷庁舎跡地利用検討委員会の提案をどのように検討したか。
- (2) 1月26日に示された教育部等の移転行程表の詳細な説明を求める。
- (3) 隣接する旧保健センターを利用する福祉団体との調整方法を伺う。

11. 2番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 島田市における情報公開及び情報開示について

市長は就任当初、市民への情報公開及び情報開示の必要性を表明している。情報公開の必要性は重要施策にかかわる意思決定やそのプロセスを市民と共有し、誰にも見える形とすることが民主主義の原点であるとしているが、これまでの取り組みから市長の考える情報公開に対する目標はどこまで達成したのか。以下質問する。

- (1) 市長就任前と現在を比べ、情報公開についてどのように改善したのか。
- (2) これまでの取り組みでどのような効果が得られたか。
- (3) 市職員にとってどこまで情報を公開すれば、市民に対する行政の透明性が確保できると考えているか。
- (4) 前年度、市民から開示請求があったのはどのような公文書で何件あったか。

2. 島田金谷インターチェンジ周辺の都市的土地利用について

年初に島田金谷インターチェンジ周辺の都市的土地利用について、にぎわい創出のための拠点整備計画が発表された。農振除外についての課題はいまだ解決していない中、先行して今回の発表をしたことは実現する根拠があってのことだと推測する。

島田金谷インターチェンジ周辺の開発は市民が期待し注目している事業であることから、周辺の道路整備も含めその内容について以下質問する。

- (1) 島田金谷インターチェンジ北東エリアの都市的土地利用の状況について
 - ① 現在調整を進めている農振除外等の手続の進捗状況はどうか。
 - ② 具体的な企業の誘致状況はどうか。
- (2) 島田金谷インターチェンジ周辺における賑わい・交流拠点の整備について
 - ① 今回の発表に至ったこれまでの経緯を伺う。
 - ② 新聞報道された場所にはまだ民家が建っている場所があるが、地権者の同意は得られているのか。
 - ③ 4者が協力して整備を進めるということだが、4者はそれぞれどのような役割を担うのか。
 - ④ 平成28年度予算に2,500万円が計上されているが、何のための費用か。
- (3) 金谷地域における道路の整備状況について
 - ① 島田金谷インターチェンジに直結する国道473号の整備状況を伺う。
 - ② 国道1号バイパスの整備状況を伺う。
 - ③ 金谷御前崎連絡道路の菊川インターチェンジまでの整備状況を伺う。

12. 12番 仲田裕子 議員 (一問一答)

1. 合併11年目の年を迎えるに当たり市長に問う

前回の一般質問では旧金谷町と旧島田市が対等合併をして10年を迎えるに当たり、10年前の合併に向けたさまざまな協議結果に鑑み市長の考えを質問した。時間の制約等で質問不足や答弁不足があったように思う。前回に引き続き合併の検証及び合併後10年を経過した中での市民の意識等を踏まえ、島田市の将来行政施策に対する考え方を市長に伺う。

- (1) 金谷庁舎及び関連施設内の行政組織及び団体等の将来計画を伺う。
- (2) 島田市の基幹産業である茶産業にかかわる事業と島田市緑茶化計画とのかかわりについて伺う。
- (3) お茶の郷県有化に向けた具体的内容を伺う。
- (4) 合併特例債が利用可能な将来計画と社会資本整備総合交付金とのかかわりについて伺う。
- (5) 内陸フロンティア推進区域整備事業と賑わい・交流拠点整備事業とのかかわりを伺う。

2. 理事職員の配置について

- (1) 理事職員の権限及び業務内容を伺う。

13. 4番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 島田市の3つの温泉施設の指定管理について

温泉施設の指定管理者制度は川根地区2カ所で行われており、これらの実績を検証しながら行政のあり方を考えてみたい。4月からは田代の郷温泉施設でも指定管理者制度が導入され、前例を参考にして今後の対応に当たってほしいと思っている。

以下質問する。

- (1) 川根2施設の設置目的はそれぞれ何であったか。また、田代の郷温泉施設の設置目的は何か。
- (2) ターゲットとする客層に違いはあるか。
- (3) 指定管理者に何を期待していたか。また、何を期待しているか。
- (4) 利用者数はそれぞれ目標に達しているか。
- (5) 川根2施設の営業収支をどのように把握しているか。また、田代の郷温泉施設のこれまでの営業収支はどうか。
- (6) 川根2施設の指定管理者をどのように評価しているか。
- (7) これら温泉施設のこれからの課題は何か。

2. 行政施策への切手の活用について

世の中には多種多様な切手が販売され、島田市でもたくさんの切手在使用されており通信業務を支えるものとなっている。この切手の使用について以下質問する。

- (1) 島田市役所の業務を行うことにおいて、現在、52円切手、82円切手を後納郵便を除き年間およそ何枚使用しているか。
- (2) 使用している切手はどのようなタイプのものか。
- (3) 過去に行政施策に切手を活用したことはあるか。
- (4) 地方創生施策やシティプロモーション事業の展開の一手段として切手を活用できないか。

14. 9番 曾根嘉明 議員 (一問一答)

1. 「島田市緑茶化計画」の推進について

平成28年度施政方針と予算の大綱に「グローバルな時代にあって、まちの個性を磨き、世界へと飛躍する積極的なシティプロモーション活動を展開してまいります。」と記述されている。また、昨年11月1日の島田市制施行10周年記念式典において島田市緑茶化計画が発表されたが、平成27年度の施政方針の中には島田市緑茶化計画の方針は触れられていなかった。さらに、平成27年度から平成29年度までの実施計画の中にもシティプロモーション推進事業は記載されていない。この計画はどのような経緯で策定されたのか。今後の事業発展について以下伺う。

- (1) 緑茶化計画策定の根拠、経緯及び目的を伺う。
- (2) シティプロモーション推進事業について
 - ① 緑茶化計画推進アドバイザーの仕事内容は何か。
 - ② 海外商標登録する国はどこか。
 - ③ 緑茶化計画応援団企業に期待する成果は何か。
 - ④ 食育と合わせて「お茶育」の推進をする考えはないか。
- (3) 茶業振興について
 - ① 茶生産者は非常に厳しい経営状況にあるが、茶業振興につながる支援となるのか。
 - ② 島田市茶業振興協会が海外見本市に出展した後の、次の販路拡大に向けた施策を伺う。
 - ③ 輸出用茶残留農薬検査支援の対象を伺う。
 - ④ 緑茶化計画と茶業振興をどのように連携させるのか。
- (4) 緑茶化計画に期待する成果を伺う。

2. 「ゆめ・みらい百人会議」について

市民が自主的にまちづくりに参加し、島田の将来を担う人材育成をする目的で、ゆめ・みらい百人会議が設置されたが、平成28年度の応募者が38人と聞いている。この人数は本来市長の目指す百人会議とは少しかけ離れているように感じる。この人数から出された提案を市民の声と受け止めるのか、人材育成とするのかその方向性について伺う。

- (1) 応募者数38人をどのように捉えているか。
- (2) 38人の委員でも百人会議と認めるのか。
- (3) 38人の委員でも予算執行を行うのか。
- (4) 平成28年度の百人会議の役割を伺う。

15. 18番 平松吉祝 議員 (一問一答)

1. 伝えよう島田の伝承文化

市長が示した平成28年度予算の大綱の中の文化・芸術活動の振興について、「広域型の文化事業として、藤枝市との連携により『東海道街道文化創造事業』を実施してまいります。」とある。これは観光交流事業ともつながるものであり、大いに期待を寄せるものである。島田市は大井川を挟んで兩岸に栄えた東海道川越文化発祥の地であり、長唄や歌舞伎もこの地で始まったという説がある。その往来には民族、文化を超えた人と人との交流があり、その中には朝鮮からの使節団もあった。現在それは大祭、鬘祭り、茶まつり、蓮台越し等の形で伝承されている。私たちの地道にこつこつと積み重ねる伝承文化の継承活動や友好活動は、やがては社会の平和や安定につながるものである。観光交流事業と連携し、島田の伝承文化を全国発信、世界発信し後世に伝えていくことにより、あらゆる可能性を展開させることができると期待して以下伺う。

- (1) 島田の伝承文化の全国発信、世界発信の現状はどうか。
- (2) 統括的な部署や司令塔が必要であるがどうか。
- (3) 東海道街道文化創造事業の経緯や現状はどうか。また、今後の方向性はどうか。
- (4) 川越文化の保存体制のさらなる強化をどのように考えているか。
- (5) 観光事業との連携による新たな活性化策を考えているか。
- (6) 市内の子供たちに、また、一般市民にも東海道川越文化や観光事業をわかりやすく教示していく実質的な場の設定が必要ではないか。

2. 日韓平和友好の礎として

日本と韓国は古来より隣国として交流を重ねているが、近年は政治的に芳しくない状態にある。島田市は東海道の川越文化において朝鮮通信使の往来があり、その交流はあまり知られていない。朝鮮通信使が往来したその歴史は、2017年の登録を目指しユネスコの世界記憶遺産に登録申請されることとなっている。民間レベルでの交流が行われてきた事実は、近年の日韓関係を良い方向に導く礎になるのではないだろうか。島田市においても、島田の伝承文化とともに平和の一翼を担うことが大切であり、以下伺う。

- (1) NPO法人「朝鮮通信使縁地連絡協議会」へ島田市も加盟し、世界記憶遺産登録に向けて協力すべきではないか。
- (2) 旧金谷町が実在する朝鮮通信使絵図を保存していたが、なぜ合併時に博物館で保存とならなかったのか。今後どうしていくつもりか。
- (3) 島田市はすでに韓国東豆川市と多岐にわたり交流を深めている。正式に姉妹都市提携しその活動を深めてはどうか。
- (4) 市長の日韓友好への所感を伺う。

3. 消防の広域化について

本年4月から消防が広域化される。広域行政の連携は「市民の生命や財産を守る」という行政に課せられた重要な使命である。関係市町と十分な協議を行っているかと推察するが、広域化に当たり以下伺う。

- (1) これまでの経過を伺う。
- (2) 災害時における一元的指揮系統は確立しているか。
- (3) 運営上の課題は何か。
- (4) 島田市として期待されるものは何か。

16. 13番 大石節雄 議員 (一問一答)

1. 平成28年度施政方針について

市長就任以来3度目の施政方針の中で、市長の過疎地域や中山間地域に対する思いや熱意が感じられない。最近の社会情勢から見ても過疎地域、過疎対策は決してそこに住む住民だけのためではないことを認識するべきである。なぜならば、環境保全の面では森林の水源涵養、二酸化炭素吸収、大気浄化作用、また、都会から癒しを求めて来る人の交流の場、受け皿としての価値などその他多くの存在意義がある。単に人口比や世帯数だけを評価の基準にするのではなく、市民、県民全体の貴重な財産であると考えてはどうか。そういった部分が施政方針の中で感じられない。

今回の施政方針の中で特に過疎地域や中山間地域に関して、以下具体的な内容について市長の考えを伺う。

- (1) 社会的に弱い立場にある市民とは、生活環境に格差のある過疎地域に生活している人も含まれるのではないかと思うが、考えを伺う。
- (2) 公平公正で市民の声が届く市政の実現とあるが、公平公正の考え方について伺う。
- (3) 広域行政の推進について、大井川流域が連携して取り組まなければならないリニア中央新幹線整備工事に関する問題についてどのように進めていくのか。
- (4) 無理、無駄を排除し、選択と集中を徹底した財政健全化のもとでの弊害があるのではないか。
- (5) ゆめ・みらい百人会議や女性議会などの取り組みについて批判するものではないが、自主的にまちづくりに参加している人は多くいる。こういった場に出てこない市民の声に対する対応はどのようにしているのか。
- (6) 賑わい・交流拠点の取り組みについて、以下の点の今後の課題は何か。
 - ① 金谷中心街とのにぎわいのバランスをどう考えるか。
 - ② 川根地域との連携はどのようになるのか。
 - ③ 国道473号の川根地域への利用者がふえることが予想される。道路拡幅、改修対策はどうか。
- (7) 次世代を担う若者を中心に構成される地域団体とは具体的にどのような団体で、どのようにバックアップしていくのか。

2. 超高速ブロードバンドの整備について

過去何回も質問しているが、国も県も超高速ブロードバンドを日本国内どこでも利用できるようにさまざまな施策を繰り広げている。最近の新聞報道によると総務省が過疎地域にブロードバンドを敷設した場合の維持管理費を特別交付税で支援する対象に拡大するとある。あとは民間企業と基礎自治体である市の考え方一つである。以下質問する。

- (1) 実施計画に掲載されているブロードバンド整備検討事業はどのような内容か。
- (2) 市全域への光ファイバー網はいつできるのか。